

2012年10月12日

公益財団法人日本興亜福祉財団 日本興亜損害保険株式会社

~超高齢社会における豊かな生活を社会科学分野より分析~

公益財団法人 日本興亜福祉財団が 『ジェロントロジー研究報告 No.10』を発行しました

日本興亜損害保険株式会社(社長:二宮 雅也)が 1991 年に高齢者の福祉増進への貢献を目的に設立した公益財団法人日本興亜福祉財団*では、平成 22 年(2010 年)10 月に助成先を決定した「平成 22 年度ジェロントロジー(老年学)研究助成(第10回)」の研究成果を、『ジェロントロジー研究報告 No.10』(B5 判・174 ページ・非売品)としてまとめ、発行しましたのでお知らせします。

※ 公益財団法人 日本興亜福祉財団 (設立:1991 年、所在地:東京都文京区関口 1-47-12) 本財団は、豊かな長寿社会建設に当たって高齢社会の諸問題の解決が不可欠であることに鑑み、高齢者福祉の増進に貢献することを目的にしており、在宅で高齢者を介護する家族の交流・研修事業、介護福祉士養成のための奨学金給付事業、ジェロントロジー(老年学)研究助成事業および社会老年学研究所における独自の老年学研究事業を実施しております。

◆ジェロントロジー研究助成

- 「ジェロントロジー研究助成」は、本財団が行う高齢者福祉の増進に向けたさまざまな事業活動の一環として実施しているものです。
- 第 10 回となる今回の研究助成は 2010 年 4 月下旬~7 月下旬に全国の大学、研究所、教育機関、高齢者福祉施設の現場関係者などを対象に公募を行い、同年 10 月に助成対象を決定しました。
- 研究課題は、「ジェロントロジーに関する社会科学分野における独創的・先進的な研究」としています。 応募総数 47 件の中から 20 件を選び、総額 800 万円の研究助成を行いました。
- 研究期間は1年あまりで、各研究者にその研究成果をまとめていただき、中間報告を経たうえで、その成果を『ジェロントロジー研究報告 No.10』として発行するものです。

(別紙 1「ジェロントロジー研究助成の概要」参照)

◆さまざまなアプローチによる19の研究を集成

本報告書には 19 の研究成果が収められています。今回の研究報告では健常な高齢者の日常生活や社会参加活動から、認知症に関する研究まで幅広いテーマが取り上げられています。

(別紙2 「ジェロントロジー研究助成対象者一覧」参照)

以上



【ジェロントロジー研究助成の概要】

主催 : 公益財団法人 日本興亜福祉財団

助成の目的: ジェロントロジー(老年学)の社会科学・人文科学分野の研究発展への寄与

・上記研究を通じ、高齢者をめぐる諸問題の研究解明により、豊かな長寿社会発展に資するととも に若手研究者や現場の福祉関係者を含む広い範囲から人材を募りその育成の一助とするもの

募集テーマ : ジェロントロジーに関する社会科学分野における独創的・先進的な研究

応募総数 : 47件

助成件数 : 20件

助成金総額: 800 万円(1 研究あたり平均助成額 40 万円)

助成最高額 : 50 万円

募集方法 ニュニニ 全国の大学、研究所、研究・教育機関、全国の高齢者福祉施設関係者等を対象に広く公募

募集期間 : 2010 年 4 月下旬~7 月下旬

選考方法 : 独創性、先進性、重要性の観点および実行可能性、合理性を勘案して選考委員会にて評価・

選考しています。なお、学際分野や他の諸機関の助成対象になりにくい分野の研究にもスポット

をあてることに留意しています。

選考委員会 : 委員長 長嶋 紀一(日本大学名誉教授)

委員 今井幸充(日本社会事業大学)

上野谷 加代子(同志社大学) 冷水 豊(日本福祉大学)

袖井 孝子 (お茶の水女子大学名誉教授)

竹内 孝仁 (国際医療福祉大学) 松村 孝雄 (東海大学名誉教授)

【ご参考】ジェロントロジー (GERONTOLOGY・老年学) とは

ジェロントロジーとは、老化と高齢者に関する諸問題を研究するもので、生物学・生理学・医学・経済学・社会学等の幅広い領域を持つものです。1950年に第1回国際老年学会がベルギーのリエージュで開催され、国際的な学問としての市民権を初めて確立しました。

その後、1978年の東京での学会では、社会科学の部会において、老化の人類学、心理学、社会学、人口学、政治経済学、公衆衛生学、精神医学の諸科学を並行的・交流的に研究することが目標とされています。

世界の高齢化が進むなか、欧米諸国では、このジェロントロジーに対して社会的認知度も高いものがあります。

我が国では、1952 年頃から医学分野を中心に研究が本格化しはじめました。1959 年には日本老年学会が発足し、1971 年に東京都老人総合研究所ができ、研究が進んできました。現在さまざまな学問分野で高齢者や高齢社会の抱える問題を対象とした研究が行われていますが、日本の急激な高齢化の進展にともない、時々の解すべき問題が次々と生じ、常に研究課題は山積している状況です。とりわけ社会科学の分野においては高齢者先進国の欧米に比べ立ち遅れており、緊急に拡充が求められている状況にあります。

我が国における65歳以上の高齢者人口は、1950年には総人口の5%未満であったものが、現在は23%以上になり、2035年には33%を超えて3人に1人が高齢者になると予想されています。超高齢社会となった現在、ジェロントロジーの社会科学分野における研究助成及び若手研究者の育成は最も重要な課題のひとつであると本財団は考えています。

平成22年度日本興亜福祉財団ジェロントロジー研究助成対象者一覧

■研究課題 : ジェロントロジーに関する社会科学分野における独創的・先進的な研究

No	対象者	所属	研究テーマ	形態
1	畠山 明子	北星学園大学大学院 社会福祉学研究科	ライフストーリー分析による高齢転出者の社会関係に関する研究	個人
2	野内 類	東北大学 加齢医学研究所	加齢と感情が記憶に及ぼす相互作用の脳内機序の解明	共同
3	金圓景	日本福祉大学 地域ケア研究推進センター	認知症高齢者の家族会から広がる地域ネットワーク活動に関する研究	共同
4	長谷川 倫子	横浜国立大学 環境情報学府	団塊世代における音楽体験と音楽聴取の関連要因	個人
(5)	羅 珉京	同志社大学大学院 社会学研究科	高齢者入所型福祉施設の地域福祉実践に関する研究	個人
6	日比 優子	静岡英和学院大学	高齢者による情報機器の操作に及ぼす遂行機能の影響	個人
7	丹波 史紀	福島大学行政政策学類	高齢者介護サービスにおける苦情解決システムの構築に関する実証的 研究	個人
8	工藤 妙子	大泉生協病院	短期入所施設を転々とする「めぐり」高齢者の選択的最適化と補償	共同
9	林原好美	つくば国際大学	地域で暮らす独居高齢者の生活関連因子と身体栄養状態の変化に関す る実態調査	共同
10	吉永 真理	昭和薬科大学 臨床心理学研究室	高齢者が模擬患者ボランティアをすることの意味	共同
11)	渡邊 美保	福岡大学 医学部看護学科	地域住民を対象とした骨粗鬆症予防プログラム構築のための基礎的研 究	共同
12	中村 Thomas 裕美	埼玉県立大学 保健医療福祉学部	リスクアウェアネス・プログラムを用いた高齢女性の家事動作時転倒 予防に関する研究	共同
13	西口 亜悠	関西学院大学大学院 人間福祉研究科	高齢者の退院支援におけるスクリーニングシートの有用性に関する要 因研究	共同
14)	小松 美砂	四日市看護医療大学	高齢施設への移転(relocation)時の早期介入に関する研究	共同
15	竹中 優子	神戸大学大学院 人間発達環境科学研究科	高齢者の社会観と投票行動に関する研究	共同
16	澤岡 詩野	ダイヤ高齢社会研究財団	ICT を活用した後期高齢期における社会活動継続に関する研究	個人
17)	丸尾 智実	大阪市立大学大学院 看護学研究科	地域住民の認知症の知識とケアに対する自己効力感を評価するための 指標の確立	個人
18	緒方 泰子	千葉大学大学院 看護学研究科	利用者の経験にもとづく訪問看護サービスの質評価指標開発の試み	共同
19	大坂 絋子	東北大学大学院 文学研究科心理学研究室	中高年ボランティアの老いへの準備行動に関する研究	個人
20	森 明子	認知症介護研究・研修大府センター	認知症高齢者と介護者のコミュニケーションに役立つ写真集の開発に 関する研究	個人
		•		

【主な内容】

- № No.1 は旧産炭地での高齢期の定住と転居に伴う社会関係の変容過程を明らかにし、転出前のソーシャルサポート機能の変化を転出後と比較して、社会関係の視点から定住のための条件を明らかにしています。
- № No.3 は認知症高齢者の家族会から広がっている新たな活動プログラムについて、家族介護者側とそれを支援している社会福祉協議会側から、その意義と課題を明らかにしています。
- № No.5 は高齢者入所型福祉施設の地域福祉実践状況の実態と施設長の地域福祉実践に対する意識を把握することにより両者間の関連性と実践課題が検討されています。
- ▶ No.8 は介護老人保健施設を転々とする「めぐり」高齢者の実態を把握し、個人がどのような心理的対処によって適応していくのかについて、ポール・パステルの SOC 理論に着目して検討されています。